

会計・税務、人事・労務、行政手続に役立つ

東京会計ニュース

2024.07

東京会計グループ発行

◆税理士法人 東京会計グループ◆社会保険労務士法人 東京労務グループ◆行政書士法人 東京行政書士グループ

定額減税

定額減税(調整給付)について

納税者本人と扶養親族の数から算定される定額減税額について、2024(令和6)年の所得税額・住民税額が少ないため、控除しきれないと見込まれる場合は、控除しきれないおおよその額(1万円単位で切上げ)が市区町村から給付されます。

調整給付は自治体の実施しますが、事業者(給与支払者)は上記の調整給付の有無に関わらず、毎月の給与支給時に従業員それぞれの定額減税額を基に、源泉徴収税額を減額する必要があります。

給付額の算定は2023(令和5)年の課税状況に基づいて計算されます。給付の対象者には令和6年1月1日に住所がある市区町村から、通知の郵便が会社ではなく個人宛に、7月~8月に送付される予定です。

給付を受けるには必要事項を記載して書面で返送、またはオンライン申請が必要です。

申請期限は原則10月末までで、受理後は遅くとも年内には給付金が振り込まれる見込みとのことです。

(※申請期限や給付金振込にかかる期間等は各市区町村で定められるため、正確な情報は市区町村から届く通知をご確認ください。)

.....定額減税に関してお困りのことは.....

定額減税に関する制度内容や給与算定、給付における事務作業で疑問点、不明点、相談等あれば、東京会計の会計・税務、人事・労務の担当者までご相談ください。

人事労務

骨太の方針2024 人事労務関連の政策方針について

令和6年6月中旬に「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2024」と、それを加味して改訂された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」が閣議決定されました。

今回はその中の人事労務関係の政策を一部紹介いたします。

.....骨太の方針2024/賃上げの促進、人手不足への対応などの概要.....

1. 賃上げの促進

- (1)最低賃金の全国加重平均1,500円の2030年代半ばまでの達成
- (2)非正規雇用労働者の正社員転換の促進、同一労働同一賃金の更なる徹底
- (3)建設業、トラック運送業等の賃上げ など

2. 人手不足への対応

人手不足感が高い業種(運輸・宿泊・飲食等)における自動化技術の利用拡大のための自主行動計画の策定 など

上記内容がどのような形で具体化されるのか(どのように助成金や補助金に反映されていくのか)動向を注視して、助成金・補助金の新たな情報が出てきましたら、改めて情報提供できたらと考えております。

その他、人事労務や年金のことでご不明な点やお知りになりたいことがあれば、東京労務グループ 武澤までご相談ください。(武澤連絡先:090-3725-1005)

**補助金
税制措置**

補助金等の支援対策情報について

中企庁ホームページ内に補助金や税制優遇等の支援策チラシをまとめた特設ページが開設されました。<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/support.html>

※「中企庁 チラシ」で検索しても該当ページが出てきます。

1. 補助金 ※補助率、補助上限は申請枠や事業規模等により異なります。

- (1) 中小企業省力化投資補助事業 【補助率 1/2、補助上限 200 万～1,000 万】
→補助対象製品リストから省力化のための設備投資を行い、労働生産性を上げる目的
- (2) 事業再構築補助金 【補助率 1/2、補助上限 1,500 万～3 億】
→経済社会の変化に対応するために、新分野展開、事業転換等の事業再構築への支援
- (3) IT 導入補助金 【補助率 1/2、補助上限 5 万～100 万】
→業務効率化や DX 推進、セキュリティ対策に向けた IT ツールの導入費用の支援
- (4) 事業承継・引継ぎ補助金 【補助率 1/2、補助上限 5 万～100 万】
→事業承継、M&A に関する費用、経営革新に係る費用等の補助
- (5) 成長投資補助金 【補助率 1/3、補助上限 50 億】
→事業拡大・生産性向上により持続的な賃上げや地域の雇用促進を行うのに必要な建物・機械等の導入費用を補助

2. 税制優遇

- (1) 中小企業賃上げ促進税制
- (2) 事業承継税制
- (3) 経営資源集約化税制 他

上記の他、金融支援、事業承継支援、取引支援 等、情報がまとめられています。

なお、「中小企業・小規模事業者応援チラシ」の特設ページも存在しており、こちらも「中企庁 チラシ」で検索すれば該当ページが出てきます。<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/support/index.html>

上記の内容と被るところはありますが、以下の支援(補助金、税制優遇等)についてまとめてありますので、こちらもご参考までに。

- 1. 海外展開(新規輸出支援)
- 2. 生産性向上(生産性革命事業)
- 3. 賃上げ応援
- 4. 事業再構築事業

……………東京会計による補助金・助成金申請サポート……………

東京会計では事業計画書等の申請書の作成、認定経営革新等支援機関としての対応、電子申請サポートなど補助金の申請に関するサポートを行っております。販路開拓等の取り組みをご検討されていれば活用できそうな補助金、助成金についてお調べしてご提案いたしますので、補助金サポート担当の飯田までご相談ください。

(飯田連絡先:080-3725-1010)

●右の QR コードから当社 HP にアクセスできます。お手持ちのスマートフォンから読み取ることで、当社のサポートに関する情報や過去の東京会計ニュースの閲覧の他、資金繰表など会計様式のダウンロードも可能です。



●掲載している内容に関してお尋ねがある場合、まずは会計、労務の担当者までご連絡ください。

※QR コードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。